2019 年度事業「外国ルーツ青少年未来創造事業」

実行団体　事後評価報告書

１．基本情報

（１） 実行団体名：一般社団法人 DiVE.tv
（２） 実行団体事業名：教育と仕事をつなげる愛知モデル構築プロジェクト
（３） 資金分配団体名：公益財団法人日本国際交流センター
（４） 資金分配団体事業名：外国ルーツ青少年未来創造事業―外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り
（５） 事業の種類：イノベーション企画支援事業
（６） 実施期間　2020 年 4 月～2023 年 3 月
（７） 事業対象地域：愛知県

２．事業概要（1,000 字程度）

①本事業で解決を目指す社会課題
様々な理由で日本の学校に馴染めない外国ルーツ青少年の中には、進学が望めず将来展望が見出せない者が少なくない。そうした若者は親と同じ派遣労働などの仕事に就くことが多いが、日本語を使わない環境下で地域社会にますます馴染めなくなるという悪循環に陥っている。そうした若者の詳しい実態はわかっておらず、情報提供ルートも非常に乏しいため、必要な教育プログラムが開発できていない。

②支援対象
愛知県内ある在日ブラジル学校の中等教育課程に通っている生徒

③中長期アウトカム：
愛知県において、支援者および関係者同士が連携を強め、外国ルーツ青少年および家族を対象とした相談体制が充実する。13～25 歳の外国ルーツ青少年が自ら必要な情報を得て進路選択できるようになる。また、外国ルーツ青少年のゆるやかなコミュニティが形成され、出会いと学びによって自己肯定感が高まり、希望する進路に挑戦できるようになる。愛知県において、外国ルーツ青少年の支援に理解のある企業が資金を出し合って、外国ルーツ青少年のキャリア教育に必要な活動を継続できるようになる。
短期アウトカム：
1、愛知県において、在留外国人に関与している行政・企業・NPO 等などのステークホルダーが、外国ルーツ青少年の実態や課題をより深く理解し、支援強化の重要性を知る。2、外国ルーツ青少年がキャリアにかかわる適切な情報を得て、自身の将来のために考えるべき事柄を想定できるようになる。3、愛知県において、外国ルーツ青少年が進路開拓のために自ら行動を起こせるようになる。４． 13～25 歳の外国ルーツ青少年が将来的なキャリア形成について前向きに考え、実現可能性を信じられるようになる。5、愛知県において、外国ルーツ青少年のキャリア教育に携わる支援者同士のネットワークが形成される土台が築かれる
活動の概要：次の５つの活動を実施する。「外国ルーツ青少年の実態調査」「進路選択に必要な情報の整理および発信」「キャリア教育を目的とした体験学習の実施」「当事者が主体的に関わるクラブ活動の実施」「教育や進路にまつわる相談窓口の設置および支援者間の情報共有ネットワークづくり」

④出口戦略
・資金を自ら調達できる環境の整備として、2023 年度は会員制度づくりと企業協賛集めに力を注ぐ。またそのための組織基盤強化にも取り組む。
・活動拠点を活用し、行政委託事業としての日本語教室を行う。また空き時間や空きスペースを積極的に貸し出し、レンタル料の売上を自主資金とする。
・在日ブラジル学校と連携し、学校内でもキャリア教育ワークショップを体系的・継続的に実施することによって、学校外での活動内容をより充実させる。
・日本人の同世代参加者やボランティアをより広く募り、活動に参加してもらうことによって、地域社会からの理解と企業からの協賛を集めやすくする。

３．事後評価実施概要

１）実施体制

内部	評価担当分野	氏名	団体・役職
	総合評価	牧野　佳奈子	一般社団法人 DiVE.tv　代表理事
	活動評価	下岡　ロガン	一般社団法人 DiVE.tv　従業員
	活動評価	知念　マリナ	一般社団法人 DiVE.tv　従業員
外部	HP 等のデータ分析	嬉野　剛士	Code for Aichi　代表
	総合評価	白木　邦貞	株式会社ドリームエージェント

２）調査実施概要

【定量データの収集】

１）調査方法：Google アナリティクス、Instagram インサイト（主な項目は年齢層別のフォロワー数）

２）調査実施時期：2022 年 6 月～2023 年 1 月

３）分析内容：若者向けの情報発信サイト（SNS を含む）に登録している人の国籍や年齢は支援対象者と合致しているか

支援対象者の中で派遣会社以外への就職希望や進学を志す人がどれ程度増えたか

【インタビュー】

１）調査対象者

① ブラジル人学校の教員　② 当事業の支援を受けた人

２）調査方法

① オンラインまたは対面での個別面談　② アンケート調査

３）調査実施時期：2023 年 1 月

４）内容：①アウトカムの達成度と波及効果の評価、学校教育の中で当事業の支援を受けた生徒の態度や学習意欲に変化はあったか

②当事業の活動が 10 代の外国ルーツ青少年のキャリアに関する相談窓口になり得ているか

【ディスカッション】
１）実施者：従業員、理事、外部専門家
２）調査方法：ディスカッション
３）調査実施期間：2023 年 1 月
４）内容：本事業の総合評価と継続性評価

３）事後評価の実施・分析におけるポイント（1,000 字程度）

当事業では在日ブラジル学校の中等教育課程（日本の高校に相当）に所属する生徒を主な支援対象とし、卒業後の進路選択を拡大するために必要な情報提供およびモチベーション（自己肯定感を含む）の向上を目指した。しかし、事業設計時にはそのために必要な活動内容および量が把握できておらず、また現状と目標とのギャップの大きさもあまり予測できていなかった。３年目にようやくそれらの全貌を把握できるようになったが、当初思い描いた具体的な成果を事業期間内に示すことは難しいだろうと想定された。そこで、本事業期間内では支援対象者のニーズを的確に捉え、そのニーズに沿う活動を生み出し、かつその効率性や持続可能性を考慮して優先順位をつけることを重要視しながら活動を進めた。

事後評価における評価検証のポイントは、以下の通りである。

① 支援対象者のニーズを的確に捉えられたかどうか：アンケート調査等による紙面上のニーズだけでなく、クラブ活動やワークショップ等への参加者数や、参加者の反応、リピート状況などを総合的に考慮して評価した。
② 活動内容の効率性：特に作業時間がかかる「情報コンテンツの制作」において、情報の内容と制作プロセスは適切だったかどうかを念頭に評価した。またワークショップ等のイベントは、内容の効率を高めることは難しいため、集客を効率的に行えたかどうかをポイントとした。
③ 活動の持続可能性：まず活動内容の面で、継続する価値があるかどうかを検証した。次にスタッフ体制の面で、各活動を継続するために必要な人員数と担当者の能力を考慮し、持続可能性の有無を検証した。そして人件費を除いた資金面で、活動費用を継続的に捻出できるかどうかを考察した。
④ 活動の優先順位：上記①②③を総合的に評価し、今後の活動展開を考察した。
⑤ 今後の課題：事業期間内で到達できた新たな課題は何かを検証した。

４．事業の実績

１）インプット

<table>
<tr><td rowspan="3">資金</td><td colspan="2">助成金（円）22,785,647</td><td colspan="2">自己資金（円）　4,350,827</td></tr>
<tr><td>契約当初の計画金額：
22,787,000 円</td><td>実際に投入した金額：
22,785,647</td><td>契約当初の計画金額：
5,333,000 円</td><td>実際に投入した金額・種類：
4,350,827</td></tr>
<tr><td colspan="4">資金調達に工夫した点：特になし</td></tr>
<tr><td>人材</td><td colspan="4">内部：合計 5 人（担当者 3 人、代表理事 1 人、補助スタッフ 1 人）　外部：合計 7 人（キャリア教育専門家 1 人、ウェブ専門家 1 人、調査協力者 4 人、会計指導 1 人）</td></tr>
<tr><td>資機材
（主なもの）</td><td colspan="4">撮影用マイク、照明、ケーブル、PC</td></tr>
<tr><td>その他</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>

２）活動とアウトプットの実績

（１）主な活動（1,000 字程度）

【アウトプット１に対する活動：調査（実態把握）】

1-1.　外国ルーツ青少年のキャリア意識に関する実態調査

・対象：１回目 ブラジルにルーツをもつ 16～29 歳の男女（約 330 人）

２回目 ブラジル学校の卒業生（約 70 人）

・内容：職業に関する知識、不安感、ほしい情報や支援など

・方法：紙面アンケート（１回目 約 330 人）、Google Form アンケート（２回目 約 70 人）、ヒアリング（約 30 人）

1-2.　シンポジウムの開催

・対象：外国人支援団体、個人、外国人当事者団体など

・方法： 3 年間の活動の成果と今後の課題について、当事者を中心に議論する公開シンポジウムをオンラインにて開催する。

【アウトプット 2 に対する活動：情報提供（活動の周知）】

2-1.　進路選択に必要な情報の整理および発信

・対象：13～25 歳の青少年

・方法：1-1 の結果から情報カテゴリー別に記事テーマを設定し、優先順位の高いものから情報を集めて整理した。その内容をポルトガル語に翻訳し、ナビゲーターが解説・記録するビデオを YouTube にアップした。

2-2.　社会人の先輩を紹介するビデオコンテンツ制作および発信

・対象：15～29 歳の外国ルーツ青少年

・方法：紹介する人をリスト化し、順次アポイントをとってビデオや記事を制作した。それらを YouTube と SNS にて発信した。

【アウトプット 3 に対する活動：イベント（学びと体験の場づくり）】

3-1. しごと見学会の実施

・対象：15～25 歳の外国ルーツ青少年

・協力企業：印刷業、農業、食品加工業の企業

・内容：愛知県内にある企業や職場を見学させてもらい、仕事のやりがい等を直接聞ける場を設けた。

3-2. キャリア教育を目的としたワークショップの実施

・対象：13～22 歳の外国ルーツ青少年 各講座 5～50 人

・内容：①ブラジル学校内での日本語会話ワークショップ（2021 年 7 月～10 月、全 15 回）②ブラジル学校内での自己表現アートワークショップ（2021 年 12 月、2022 年 11 月、全 6 回）③ 9 人の社会人ゲストを招いて職業体験ワークショップを実施するイベント（2022 年 4 月、単発）④進路設計について考えるキャリア教育ワークショップ（2022 年 5 月、全 2 回）⑤日本語の基礎をゲームを通して学ぶワークショップ（2022 年 9 月～12 月）⑥アルバイトの求職方法を学ぶワークショップ（2022 年 10 月～12 月、全 8 回）⑦日本文化と日本語を同時に学ぶワークショップ（2023 年 1 月～3 月）

【アウトプット４に対する活動：クラブ活動（主体的な関わりの促進）】

4-1.　外国ルーツ青少年が、自分の好きなことを通じて日本社会を理解するためのクラブ活動

・対象：15～25 歳の男女　10 名程度

・方法：①起業に興味のある参加者が集まり、自らオンラインのアパレルショップを立ち上げ、ブランディングや商品デザイン、販売などを体験した（2021 年４月～8 月）②デザインに興味のある参加者が集まり、服やバッグに描くデザインを考え商品化した（2022 年７月～10 月）③写真に興味のある参加者が集まり、撮影からフィルム現像、作品づくりまでを体験した（2022 年 11 月～2023 年３月）

【アウトプット５に対する活動：相談対応（信頼できる相談窓口づくり）】

5-1.　支援者間の情報共有ネットワークづくり

・対象：外国人支援を行っている人

・方法：外国人支援を行っている人が参加できる学習会を開き、様々な分野の講師を招いてオンラインまたは対面にて開催した（2020 年 10 月～2021 年９月、全 12 回）。

5-2.　進路相談窓口の設置

・対象：13～29 歳の外国ルーツ青少年および家族

・方法：外国ルーツ青少年が教育や進路に関する相談ができるよう、相談専用の電話番号および拠点を設置し、SNS で告知した。

３）アウトプット実績

①　実績値

アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
1、愛知県における外国ルーツ青少年の属性の違いによる実態や課題を把握し、発信や協議をする機	①　調査報告書の配布部数 ②　掲載ウェブページのアクセス数	① 0 冊 ② 0 回 ③　0 人	①　50 冊 ②　合計 50 回以上 ③　100 人以上	2023 年３月	①　40 冊 ②　2021/9/15～2023/1/16　合計　2021 回

会が作られる。	② シンポジウムの参加人数				③ 70 人
2、外国ルーツ青少年向けの情報窓口の開設により、青少年が必要とするキャリア関連情報がオンラインにより提供される。	①データベースの作成数 ②コンテンツ（ビデオ、記事）作成数 ③協力者数（出演者、取材先等） ④コンテンツ作成に参加した外国ルーツ青少年の数	① 0 ② 0 ③ 0 ④ 0	① のべ 50 以上 ② のべ 30 以上 ③ のべ 50 人以上 ④ のべ 20 人以上	2023 年 3 月	① のべ 73 ② のべ 42 ③ のべ 69 人 ④ のべ 41 人
3．13～25 歳の外国ルーツ青少年がキャリア・就労について具体的に考えるための機会が提供される	①しごと見学会の開催数及び参加者数 ②しごと見学会に協力した企業数 ③ワークショップ・オンラインセミナーの開催数および参加者数 ④ワークショップ等に協力した関係者・団体数	① 0 回 ② 0 人 ③ 0 回 ④ 0 人	① 5 回以上、のべ 20 人以上 ② 5 社以上 ③ 合計 15 回、のべ 80 人以上 ④ のべ 10 人・団体以上	2023 年 3 月	① 4 回、のべ 11 人 ② 5 社 ③ 合計 8 種 89 回、のべ 734 人 ④ のべ 52 人 18 団体
4、外国ルーツ青少年が得意なことを活かして日本社会とつながれる新たな場が創出される。	①クラブ活動の開催数、参加者数 ②活動でつくられた作品の数 ③マルシェ等に出店した回数	① 0 回、0 人 ② 0 ③ 0 回	①20 回、のべ 120 人以上 ②10 件以上 ③3 回	2023 年 3 月	① 32 回、のべ 137 人 ② 10 件 ③ 3 回

5、外国ルーツ青少年が教育や進路について悩んだ時に相談できる窓口が設置され、その存在が認知される。	① 支援者間の勉強会およびケーススタディ交流会の開催数、参加者数 ② 外国ルーツ青少年の相談者数 ③ 外国ルーツ青少年からの相談に対応した件数	① 0 回、0 人 ② 1 人 ③ 月 1 回程度	① 合計 10 回以上、のべ 50 人以上 ② のべ 20 人以上 ③ のべ 30 件以上	2023 年 3 月	① 10 回、のべ 120 人 ② のべ 37 人 ③のべ 40 件

②アウトプットの実績概要（1,000 字以内）

1、愛知県における外国ルーツ青少年の属性の違いによる実態や課題を把握し、発信や協議をする機会が作られる

今回の調査では約 330 人の学生と約 70 人の卒業生からのアンケート回答および約 30 人からのヒアリング回答を得ることができ、教育背景や自信、情報入手の手段、進路に対する希望、ほしい情報などを具体的に聞き、数値化することができた。このことは、外国人支援者だけでなくブラジル学校やブラジル総領事館、研究者、行政関係者らにとっても、もはや放っておけない課題として認識され得る点において非常に価値が大きいと思われる。

2、外国ルーツ青少年向けの情報窓口の開設により、青少年が必要とするキャリア関連情報がオンラインにより提供される

1 の調査で明らかになった「ほしい情報」リストから、のべ 73 のテーマについて情報を集めデータベース（テーマごとに情報を整理した資料）を作成することができた。そのうち 28 の情報をストーリー化して動画にした。また社会人先輩のインタビューおよび若者の対談を別途企画・収録し、14 のビデオを制作した。それらの中から継続的に制作・発信していく情報の内容を 2 種類に絞り、シリーズのタイトルを付けた。

また、それらを拡散するための SNS アカウントを作成した。単にアカウントをつくってアップするだけでは拡散できないため、補助的なメッセージ投稿やイベント情報の投稿なども含め、全体として若者向けの情報メディアになり得るよう運営方法を整備した。

3、13～25 歳の外国ルーツ青少年がキャリア・就労について具体的に考えるための機会が提供される

オンライン型・少人数の対面型（学校内/学校外）・大人数の対面型（学校内/学校外）・単発型・連続型と様々なワークショップをのべ 89 回に

渡って実験的に開催し、のべ 734 人の参加を得ることができた。

その結果、特に「体験」の要素をいかに盛り込み、それをいかに集客時に PR できるか、また若者の行動を促すためのフックづくりをいかに丁寧に行なえるかが重要であると感じた。その集客に要する労力が予想以上に大きかったため、学校と連携することによって効率良く参加者を集めることも必要不可欠であると実感した。

４、外国ルーツ青少年が得意なことを活かして日本社会とつながれる新たな場が創出される

「起業体験クラブ」「デザインクラブ」「写真クラブ」の３つのクラブ活動を開催し、のべ 120 人の参加を得ることができた。そして駅前広場や公的施設で開催された一般向けイベントに合計３回出店し、販売体験をすることができた。

５、外国ルーツ青少年が教育や進路について悩んだ時に相談できる窓口が設置され、その存在が認知される

事業開始時には団体に個別にアプローチするケースに対する相談対応が主であったが、2021 年にブラジル学校での日本語会話ワークショップ等でも進路相談を募り、新規にてのべ６人の生徒に対してオンラインによる相談が実施できる等相談を必要とする外国ルーツ青少年へのアプローチ方法が広がった。2022 年は新たな活動拠点でいつでも相談できることを PR し、のべ １２人に対面にて対応した。いずれも新規相談の内容は進学や転校などの相談で、深刻なケースはあまり見られなかった。ただ、活動拠点では気になる参加者にスタッフが声をかけ相談に発展するケースも見受けられたため、継続的に信頼関係を築くことによって相談内容の幅は大きく変わる可能性がうかがえた。

４）外部との連携の実績（1000 字以内）

①ステークホルダーとの連携実施の状況

最も強く連携できているのはブラジル学校である。当事業の実施前は１年に１度訪れるか否か程度であり、しかもその学校に勤務している先生との個人的なつながりに寄るところが大きかった。現在は、調査やワークショップ等の実績によって各学校の校長先生とも信頼関係を築くことができ、ワークショップの開催等だけでなく、学校外でのイベント告知や情報誌の配布等にも協力をいただいている。

行政とは特に在名古屋ブラジル総領事館とお互いの教育関連イベント時に協力し合っており、今後もさらなる連携の可能性を探りたいと考えている。また 2022 年度は JICA のオンラインセミナーに登壇したり広報誌に取り上げられた他、３月に開催するキャリア教育ワークショップにて JICA 中部と連携できることになり、新たな協力関係を築くことができた。

NPO との連携は日本語教育において模索し、２団体に学習希望者合計６名を紹介することができた。また、活動の視察やインターン受け入れについて問い合わせを受けた際に、より適切な活動とマッチングするため他団体に相談するなど協力し合っている。

企業との連携に関しては、人材派遣会社やエスニックメディア運営会社等と定期的に情報共有を行なっている他、イベントの参加者募集時に協力を得ている。また住友商事においては社員のプロボノ活動で連携できただけでなく、あいち SDGs EXPO でのステージ発表を共同で行ったり、中部経済連合のヒアリング調査対象団体として推薦していただく等の連携を図ることができた。

その他、調査の過程で複数の大学研究者とチームを組み、様々な議論ができたことも大きな成果だった。

②連携に向けた戦略、工夫

ブラジル学校との連携において最も重要だと感じていることは、柔軟な態度で積極的にアプローチすることである。常に多忙を極めている学校側の事情を理解し、予定が確定するまで繰り返しアプローチしたり、時には気長に返事を待ったりと、柔軟に、かつしぶとく付き合うことが肝要だと考えている。

５．アウトカムの分析

（１）アウトカムの達成度

①短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値・初期状態	目標値・目標状態	達成時期	アウトカム発現状況（実績）
1、愛知県において、在留外国人に関与している行政・企業・NPO 等などのステークホルダーが、外国ル	①外国ルーツ青少年の課題の理解度 ②支援強化にかかわる認識の程度	報告書を配布した関係団体・者及びシンポジウム参加者を対象としたアンケートに	①理解が深まったとの回答が全体の90%以上 ②支援強化の重要性への認識が高	2023 年３月	①「ブラジルにルーツをもつ若者について、参加する前と比べて理解が深まりましたか？」という質問に対し、100%の人が「大変深まった」または「ある程度深まった」と回答した。 ②「シンポジウムの中で思ったことがことがあれば

ーツ青少年の実態や課題をより深く理解し、支援強化の重要性を知る。		基づいて設定	まったとの回答が全体の 70%以上		教えてください」という質問に対して、74%の回答が支援強化の必要性に言及する内容だった。
2、外国ルーツ青少年がキャリアにかかわる適切な情報を得て、自身の将来のために考えるべき事柄を想定できるようになる。	① 情報の内容に対する満足度、役立ち度	① 0	① SNS フォロワー（イベント参加者を含む）に対するアンケート調査において、情報発信の内容が進路を考える上で役に立ったと答える人の割合が 70%以上	2023 年 3 月	① 本事業の専用 SNS アカウントにて「私たちの情報は役に立ちましたか？」という質問に対し、100%の人が「はい」と答えた。
3、愛知県において、外国ルーツ青少年が進路開拓のために自ら行動を起こせるようになる。	①イベント参加者のリピーター率 ②進路に関する計画性の変化 ③イベント参加者のキャリアに対する意識・行動の変化	① 0 ② 0 ③ 0	①イベントに 2 回以上参加したことのある人の割合が、参加者総数の 60%以上 ②イベントのリピート参加者のうち、進路計画が立てられ	2023 年 3 月	① 平均 67.2% ② 4% ③「将来について、どれくらい不安ですか？」という質問に対して、イベント前は 39%の人が「とても不安」と答えたが、イベント後は「とても不安」と答えた人が 17%に減り、61%が「あまり不安はない」と答えた。

			ている人の割合が60%以上 ③参加前後のアンケート調査において、キャリアに対する意識・行動に変化があったと答える人の割合が 70%以上		
４．13～25 歳の外国ルーツ青少年が将来的なキャリア形成について前向きに考え、実現可能性を信じられるようになる。	① クラブ活動への出席率（継続的参加率） ② 自己に対する意識の変化 ③ キャリアに対する意識および意欲・態度の変化	① 0 ②③ 活動参加時における当事者アンケート調査及び他者評価（DiVE.tv の事業担当者）により設定	①出席率 80%以上の参加者が60%以上 ②参加後に実施するアンケート調査（自己評価）において自己肯定感が高まったと答える参加者の割合が70%以上 ③参加後に実施する他者評価（DiVE.tv の事業担当者）においてプラスの変化が見ら	2023 年 3 月	① １回目クラブ 71% ２回目クラブ 20% ３回目クラブ 30% ② １回目クラブ 83% ２回目クラブ 13% ３回目クラブ 未調査 ③ 73%

			れた参加者の数がリピート参加者数の50%以上		
5、愛知県において、外国ルーツ青少年のキャリア教育に携わる支援者同士のネットワークが形成される土台が築かれる。	①支援者同士の相互理解の深化 ②支援者・団体および公的機関が協力して対応した相談件数	① 支援者に対するアンケート調査により設定 ② 1件	①支援者ネットワークの必要性および有用性を感じると答える人の割合が90%以上 ②のべ5件以上	2023年3月	①このようなシンポジウムがあったら、また参加したいですか？」という質問に対し、85%の人が「是非参加したい」、残り15%の人が「時間があれば参加したい」と回答した。 ② 7件

②アウトカム達成度についての評価（2000字以内）

①アウトカムの達成のためにどのような工夫をしてきたのか

最も工夫したことは、当事者の若者たちを深く理解することである。彼らの文化背景や悩みなど、調査によって得られる内容だけでなく、常識やユーモアのセンス、美的感覚、会話のテンポ、気の遣い方など言語化するのが難しい事柄についてもある程度理解することによって、活動内容や方向性が決まるだろうと考えたためである。そこで当事業ではブラジル学校の卒業生を複数人雇い、さまざまな議論や作業を日常的に共にすることによって当事者理解の深化を図った。

②それらの工夫により得られた成果や、その成果のうち特に注目すべきアウトカムは何でなぜそう思うのか

それによって、クラブ活動やワークショップの内容および進行方法を当事者ニーズに即したものにすることができた。

特にクラブ活動「起業体験」の参加前後のアンケート調査においては、自己に対する意識にプラスの変化があったと答える人の割合が目標値を 13 ポイント超えて83%だった。２回目のクラブ活動「デザインクラブ」では逆にリピート率も自己肯定感の変化も低く、その要因として「リーダーシップの欠如」「目標設定の曖昧さ」「講師の関与不足」が大きかったのではないかと推測された。その反省を生かし、３回目のクラブ活動「写真クラブ」では担当スタッフを変え、部分的に社会人講師にも関与してもらって活動スケジュールと目標設定を明確にした。その評価アンケートは３月末に予定している。

また、各ワークショップの内容にも当事者スタッフのアイデアやセンスがふんだんに盛り込まれ、それが参加者の満足度評価につながったと思われる。

波及効果としてマスコミへの露出が挙げられるが、その中で最も注目されたのは当事者の主体性であり、インタビューの多くは当事者スタッフに向けられた。このことからも、支援対象者としての外国人ではなく、活動の主体者としての外国人当事者が社会において求められているのではないかと思われる。

③達成が困難であったアウトカム（やり残したもの）は何で、なぜ困難であったのか

最も困難だったのは、３―②の進路計画に関する変化だった。その要因は、事業計画時に当事者理解が十分できていなかったため、期間内に達成可能な指標を適切に設定できなかったことが大きいと考える。進路を考える上で大切な「情報」および「体験」の量が一般的な日本人の若者に比べ圧倒的に少ないため、数回のワークショップを受けただけでは具体的な進路を計画できないことが明らかになった。たとえば、当事業の担当スタッフとして雇用したブラジル学校卒の若者でさえ、６人中３人が自分の将来や次のステップを見出せるようになるまで約１年かかった。仕事を通してさまざまな経験を積み、個人面談やグループミーティングを何度も繰り返してようやく日本社会や自分自身の大まかな枠組みが見えるようになったのである。

その他、当事業でやり残したことは、支援者ネットワークの継続と発展である。外国人支援者を対象にした学習会を開催したことは大変有意義であったが、参加者のその後の交流や情報交換は形骸化した。原因としては、ネットワークの事務機能やコーディネートに要する負担が大きく、新規事業の立ち上げと両立することは難しかったことが考えられる。ただ一方で、事業期間内に別団体が立ち上げた支援者ネットワークが２つあり、そのいずれも設立時に関与することができたことは間接的な成果だといえるかもしれない。

②　事業を通して、また環境・ニーズ変化等により見えてきた今後の課題、（出口戦略ともかかわる）今後の事業実施で必要・大切な点は何か

今後の課題は、まず当事者スタッフの人材育成である。非営利団体におけるスタッフ育成の難しさはどの活動分野でも同じだと思われるが、教育から福祉まで幅広く関わる多文化共生の分野において、文化間・世代間・言語間・セクター間のコーディネイトを担える人材は非常に少ない。一方で社会貢献活動に興味のある外国ルーツ青少年は多く、安定した給与と充実した研修が確保されれば人材の確保はそれほど難しくないと予想できる。課題は給与の額も去ることながら、それ以上にスタッフ研修の体系化ではないかと考える。１団体で難しければ複数の団体が合同で企画実施するなどして、若手当事者スタッフ同士が刺激を受け合いながら業務遂行に必要な知識を学べる研修が必要だと感じる。

また、支援者および当事者に対する広報戦略も大きな課題である。ファンドレイジングのために広報が必要なのは当然であるが、外国ルーツ青少年への活動の周知のためにも戦略的な広報は欠かせず、いずれもまだ十分できているとは言い難い。たとえば、当事業では知立市の活動拠点の周知を図るために「日本語教室の生徒募集」というタイトルで広報をしたが、それが最もニーズが高く分かりやすいだろうという意図は外れ、当事業の本質的な目的や若者に対するメ

ッセージはあまり伝わらなかった。どのようなタイトルをフックとして設定し、何をどのように伝え、最終的にどの支援に結びつけるのか等、戦略を見直し効率的・効果的なアピールをする必要がある。

一方で、そもそも外国にルーツのある若者を継続的に集めることが非常に困難であるという現実の厳しさも痛感した。たとえば当事業のクラブ活動は、事前評価の調査において複数の学校関係者からいただいた「放課後に取り組めるクラブ活動がほしい」という声をもとに計画を具体化させたが、生徒たちにとって学校外の活動に参加するハードルは予想以上に高く、いわゆる部活動や稽古事のような形にはできなかった。そのような活動を目指すためには、学校内でやるにしても学校外でやるにしても、顧問のような存在が重要であり、それなりの人的コストをかけなければ継続させられないことが分かった。

（２）波及効果（800 字以内）

当事業の想定外の波及効果としては、起業体験クラブの参加者が立ち上げたオンラインショップ「Righetti（リゲッチ）」がマスメディアやエスニックメディアで紹介され、日本国内だけでなく海外からも問い合わせが来た点である。たとえば、「ローターアクトクラブ（若手経営者グループ）の活動の一環で Righetti を紹介させてほしい」「在日ブラジル人研究のためにインタビューさせてほしい（ミラノ工科大学の学生より）」など。また JICA のオンラインセミナーや広報誌でも取り上げられ、「当事者発の新しい試み」と評された。この活動は当事者の若者がデザインや販売を通して日本社会を知ったり接したり繋がったりすることを目的に始めたが、当初想定した”日本社会”の範囲を大きく超え、より多くの人に注目されたことは大変喜ばしい成果であった。

また、キャリア教育ワークショップの一つである「Career Expo」の第 2 回を、JICA 中部と連携して開催できる運びとなったことも大きな波及効果といえる。それによってイベントの後援申請やプレスリリースがスムーズになっただけでなく、会場におけるキャリア情報の掲示内容が充実し、かつ JICA 機関の関係者へも直接的間接的に当事業の意義や課題を深く理解してもらうことができた。

（３）事業の効率性（800 字以内）

活動の成果に対する費用対効果は、至って妥当であると考える。特に当事業は全国的にも類似の活動がほとんどない新規事業であり、実態調査からスタートして、あらゆることを模索しながら活動を作り上げてきた。その過程で最も必要だったのは人件費であるため、その割合が大きくなったことも妥当であったといえる。その成果として大きいのは、当事者（ブラジル学校の卒業生）を雇用することによって得られた知見やネットワークであろう。それなしに現在の活動展開はあり得なかったし、今後の課題や展望も見出せなかったことは疑う余地がない。

また、情報コンテンツの制作においても効率を強く意識した。支援対象者にとって必要な情報は多種多様にあるが、特に動画を制作する上では効率性が非常に重要であるため、どのような体制と方法で制作するとよいか、その費用対効果はどれほどあるか等を吟味し、改善を図りながらシリーズ化の可能性を探

れたことは大きな成果だといえる。

逆に経費の中で非常にもったいなかったのは、求められる事務作業が想定を超えてあまりに複雑なために生じた外注費である。度重なるマニュアルや様式の変更は、費用面だけでなく担当者の精神面でも大きな負担となった。

その他、外注においては発注内容と人選を慎重にすることが重要であることを学んだ。今後の事業継続において改善すべきことがあるとすれば、その学びと経験を次に生かすことである。

6．結論（1,500 字以内）

8 - 1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（1）事業実施プロセス					✓
（2）事業成果の達成度					✓

（1）、（2）それぞれ 1 箇所を選択（✓）する。

事業のプロセスと達成度それぞれの自己評価、および評価した根拠

在日ブラジル学校に対しては愛知県が毎年実態調査を行っているが、生徒たちの声は反映されておらず、行政機関にも一般にも若者の実情はこれまでほとんど知られていなかった。さらに卒業生の進路に至っては学校側もほとんど把握しておらず、必要なサポートを考えるための基礎資料さえない状況であった。その中で本事業が開けた風穴は大きく、今後も在日ブラジル学校と日本社会をつなぐ架け橋として重要な役割を担えるだろうと考える。

事業のプロセスとしては、1 年目の 2020 年度に現状把握を徹底し、支援対象の絞り込みと活動内容の企画、各ステークホルダーとの関係性づくりを行なった。2 年目の 2021 年度はブラジル学校出身の当事者スタッフを中心に、活動の土台づくりを行なった。3 年目の 2022 年度は、情報やイベントの発信を通して支援対象者の反応やニーズを確認しつつ今後の課題と方向性を探った。

その結果、以下のような具体的成果を得ることができたと考える。

① 在日ブラジル学校の生徒および卒業生の実態およびニーズを的確に捉えることができ、その課題および必要な支援について今後も広くアピールするための基礎ができた。

② 情報コンテンツの制作において作業効率性を試行錯誤し、「職業別の進路情報」「社会人インタビュー」の２シリーズに絞って作業フローを作成することができた。またワークショップ（イベント）の集客における効率性を高めるためには、学校と連携することと、イベントの規模を大きくしブランディングを図ることが重要であるという知見と経験を得ることができた。

③ 持続可能性において、交通の要所である知立駅の近くに第二の活動拠点をつくったことにより、知立市の事業を受託できる可能性が生まれた。今後様々な財源を合わせることにより持続可能性がさらに高まると考える。

これらを踏まえ、活動の方向性としては「自ら行動する意欲のある若者を対象とした学校外での活動」と「意欲が低い生徒を含む学校内での全員型の活動」を両方バランスよく行う必要があると結論づけた。これは日本人を主な対象としたキャリア教育界とほぼ同じ到達点であるため、至って妥当だと考える。自主的に行動する生徒は全体の５～10%であり、その受け皿となりさらに経験値を伸ばす活動が必要な一方で、残り 90～95%の生徒に対する動機付けの活動も必要不可欠である。特にブラジル学校においては生徒たちの自宅と学校との距離が遠いため、帰宅後に別の場所まで足を運ぶ積極的な生徒は数が限られる一方、学校内の活動だけでは学校との関係性において活動継続の面でリスクがあり、また卒業生は対象にできないなどの弊害がある。そのため、本事業ではどちらも両立させることがより重要であり、その両方に着手できたことが当事業の最大の成果であったといえる。

なお活動の優先順位としては、必要性の観点から「学校内でのワークショップ」「相談対応」「学校外での交流イベント」の順で優先度が高いと結論づけた。なぜなら、自ら相談相手や相談場所を探したり出向いたりすることが難しい若者が多い中、彼らが深刻な悩みを抱える前に小さな変化を発見し解決につなげることが重要であるからである。学校内での全員型の活動でアウトリーチをし、かつ学校外での活動で変化を捉えながら相談者を募ることが望ましいと考える。

また当事業で実施した「情報コンテンツ」は「相談対応」のための基礎資料や広報として重要であり、また「クラブ活動」は日本人の参加も促すことによって「学校外での交流イベント」に発展させることが可能である。このように今後は事業全体の効率化を図りながら持続可能性を追求していきたい。

７．提言(1,500 字以内)

１、助成事業により取り組んだ「モデル作り」から得られた知見、教訓

ブラジル学校内における支援活動は、民間の一非営利団体が継続的に関わるには負担が大きい。また本来はどこが責任と経費をもつべきなのか、学校との話し合いだけでは終着点が見えずご破産になる危険性がある。外国人学校の日本語の授業においては、日本語教育と日本社会および文化の理解、キャリア教育、地域交流のすべてをコーディネートできる人材を公的資金によって派遣する仕組みが必要ではないか。また、県が独自に補助している日本語教育に対する補助金の使途

を透明化し、必要に応じて増額や減額ができるようにすべきではないかと考える。そうでなければ、学校側が質の高い日本語教師を雇うことができず、かつ地域の団体や自治体関係者も関与することが難しくなるからである。

２、日本社会として必要な視点、取り組み、制度などについての提案・提言

外国ルーツ青少年に限らず、外国ルーツの人たちが意見やアイデアを出しやすいような仕組みがあらゆる場面で必要ではないかと思う。そのためには、既存の会議や窓口等に通訳をつけるのではなく、当事者のソーシャルワーカーやコーディネイターが仕事として様々な職場で働けることが重要である。そしてそうした人材がイベント等の企画や進行を担い、人を動かす側に回ることが重要ではないだろうか。

他方、日本の義務教育における英語教育と多文化教育の強化も必至である。外国人に日本語学習を促すだけでなく、日本人が国際的な意識と感覚を身につけられるようになることが、ひいては日本の公的システムの効率化や愛国心の育成、経済力の強化、人材育成にもつながるのではないかと考える。

３、課題に取り組むプレーヤーとして成長、発展のための団体としての戦略とそのための連携・対話へのアプローチ方法

個人としても団体としても、成長と発展のための鍵は雇用にあると考える。どのような人を雇用し、どのように育てるかが最も難しく、最も重要だと考えるからだ。そのための採用計画はまだ具体的に立てられていないが、今年中にはマーケティングを担当できる人材を一人雇いたいと考えている。マーケティングの手法が広報強化にもつながり、活動の周知徹底とファンドレイジングにつながるのではないかと考えるためである。

資金調達については今年中に会員制度の立ち上げと募集強化を始め、３年後までに年間収入の３分の１をまかなえるようにしたい。併せて地方自治体からの委託事業も規模を拡大し、特に相談事業における人件費と管理費を公的資金でカバーできるようにしたい。

ブラジル学校を含む教育機関との連携は、引き続き柔軟な姿勢を貫く。我々が現段階でまだ十分アプローチできていない公立高校や中学校に対しても、これまでの実績を盾に徐々にアプローチを増やしていきたい。